

年頭所感



経済産業省製造産業局長
岡本 廉

平成14年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年1年間を思い返しますと、21世紀の幕開けの年はまさに激動の一年であったという感に堪えません。米国同時多発テロや狂牛病の発生等、暗いニュースもいろいろとありましたが、一方で、愛子様のご誕生や米国におけるイチロー選手の活躍、野依教授が白川教授に引き続き2年連続で日本人としてノーベル化学賞を受賞するなど非常に勇気づけられる明るいニュースもありました。

日本経済は、バブル崩壊以降の景気低迷の中、米国のIT不況と同時多発テロの影響もあって、デフレの懸念や雇用情勢の悪化、大量の不良債権処理問題に直面しております。

こうした中、政府を挙げて、一連の構造改革に取り組んでいるところでありますが、製造業という観点から見た場合、現下の最大の課題は第2の空洞化とも言うべき生産拠点の海外への急激な移転の問題であると考えます。製造業はGDPの4分の1を占め、その輸出による外貨獲得は加工貿易立国の中軸を成しております。また、我が国が今後科学技術創造立国を目指すに当たって、製造業は民間のR&Dリソースの9割以上を擁しており、かつ、もの作りの現場から遊離して産業技術の開発は期し得ないことから、製造業は文字通り、科学技術創造立国の基盤を成すものであります。かかる製造業が近年低廉な事業コストと急成長する市場という強大な吸引力を有する中国に相次いで生産拠点を移しつつあります。しかもかつての如く完成品分野だけでなく、部品や素材関係の工場も出ていくという、いわば根こそぎの空洞化の様相を呈しております。

この問題に如何に対処するかということを中心に今一度我が国産業の競争力強化の総合戦略を検討するため、昨年11月に平沼大臣の主催する産業競争力戦略会議を発足させたところです。この戦略会議を軸に今後検討していく主要なテーマは、中国人民元を含む為替レートの見直しから、経営資源の更なる選択と集中による生産性の向上、ITの活用による事業効率の向上、産業技術の開発促進と知的財産戦略の強化、高コスト構造の是正、さらにはWTOやFTAを含む対外通商戦略など広範多岐に亘るものと考えております。

製造産業局は、直接産業界の生の声に触れる原局の立場から、皆様方の忌憚のない御意見を伺いながら一連の議論に積極的に参画していく所存であります。そうした立場から、年頭に当たり、次の2点を強調させていただきたいと存じます。

その第一は、経営資源の選択と集中の取組を個別企業内はもとより業界再編に踏み込む所まで更に深化するという点であります。昨年鉄鋼や化学の業界等で大きな進展が見られたことは心強いところでありますが、より広い事業分野で更なる可能性の探求がなされることを期待しております。もとより事業の統合や合併は当事企業の経営判断に委ねられるべきであることは申すまでもありませんが、より大きな懐の中でコスト削減を図りつつ束ねられたリソースをR&Dを含む戦略事業分野に投入することの緊要性が高まっていると考えます。政府としては一連の会社法制や税制の改正を進め、また、産業再生法を制定することにより、関係企業が事業再構築を進め易い環境を整えてまいりましたが、これらの的確な運用を通じて皆様の取組を支援してまいり所存です。

もう一つは、“shrink to grow”のGROWに軸足を移す時期ではないでしょうかという点であります。産業界の方々には長引く不況と国際競争が激化する中で過去数年懸命にリストラを進めてこられました。このリストラ（事業再構築）は、“shrink to grow”の考え方の下に幾多の痛みを伴いつつも明日への発展の礎造りとして実施されたものと思います。日本経済全体が需要不足に陥っている今こそイノベーションによる需要の創出が求められておりますし、空洞化への対応としても中国等の一歩も二歩も先を行く製品や製法を開発し、その成果を国内で事業化するというアプローチが基本になるべきだと考えます。製造業こそかかるイノベーションの中心的な担い手となるポテンシャルを保有していると確信いたしております。既にあるシーズを果敢に事業化すること、次なる事業シーズを探索すべくR&D投資を加速すること、こういったGROWの戦略に軸足を移すべき時期ではないでしょうか。

このためには、R&D投資に対する政府の支援等の拡充も真剣に検討されるべきでありましようし、銀行等の金融仲介機能の回復、資本市場の整備等も必要であると考えます。と同時に、従業員を人削減、有利子負債残高を億円削減といった、とかくshrinkのみを評価しがちなマーケット関係者の評価の視点や、こうした評価視点に呼応してGROWの戦略への転換を躊躇する経営側のマインドの問題はないでしょうか？デフレの進行、不良債権問題等足許の景況判断を勘案するときGROWへの転換が容易でないことは理解しつつも、むしろこういう時期だけに経済のプレイヤーが皆んな縮小均衡の方向に向かうということではデフレ不況からの脱却は期待できないのではないのでしょうか？今年も暗い中に明るい材料を見つけ、前向きな攻めの議論を折りに触れさせていただきたいと念じております。

最後になりましたが、平成14年の皆様方の一層のご活躍とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。